

経費回収率の向上に向けたロードマップ

国土交通省から発出された「下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進について」（令和2年7月21日付け国水下企第34号）に基づき、経費回収率の向上に向けたロードマップを次の通り示します。

◇計画期間：現経営戦略 令和3年度～令和12年度
次期経営戦略 令和13年度～令和22年度

1. 目標とする経営指標

令和6年までの実績は推計値と比較して順調に推移していることから、現経営戦略に記載されている投資・財政計画値を目標値とし、目標を達成するために経営戦略における具体的なとりくみを引き続き実施していきます。

経営指標	現状（実績値） [令和6年度]	現状（推計値） [令和6年度]	中間値（推計値） [令和10年度]	目標値（推計値） [令和12年度]
経費回収率	74.32%	68.90%	73.88%	76.07%
一般会計繰入金 （基準外）	159,342千円	173,760千円	170,211千円	107,349千円

2. 経費回収率向上に向けたロードマップ

経営戦略については収支構造の改善等について、概ね5年に1度の頻度で、定期的な検証・見直しを行う予定とします。

また、経費回収率の向上に向け使用料の適正化を目的とし、概ね5年ごとに改定の必要性について検討を行います。

	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
経営戦略期間									
経営戦略検証・見直し		◎					◎		
使用料の検証・検討		◎					◎		
使用料改定の調整 *必要時のみ			◎					◎	
使用料の改定 *必要時のみ				◎					◎

3. 収入増加のための具体的取組

1) 水洗化率の向上(下水道接続の推進)

令和6年度 78.9% → 令和12年度 90.0%

水洗化の促進は「快適な生活環境の実現」と「公共用水域の水質保全」という、安心して生活するための下水道整備の目的の達成と、有収水量を増やすことで使用料収入を確保し下水道経営の基盤強化を図るという2つの観点から重要な指標となります。

具体的な取り組みとして、未接続世帯や市内事業所に対してアンケート調査や戸別訪問等を実施し、①経済性、②家屋の老朽化、③空き家、④既存浄化槽の利用継続など、未接続の理由を的確に捉え、水洗化促進制度についても、現行制度の拡充や金融機関を活用した新たな融資制度の創設など、新たなニーズに合わせた検討を進めていきます。

4. 支出削減のための具体的取組

1) 有収率の向上(不明水対策の推進)

令和6年度 90.1% → 令和12年度 92.0%

本市の有収率は、流域下水道の処理場へ流入した処理水量に対する構成市町の合計有収水量の比率で表され、県内の他の流域下水道の平均値 92.1%より低い値となっています。

有収率を改善する取り組みとして、引き続き降雨時に雨水流入調査を実施し、雨水侵入の原因特定・改善に努めます。

2) 流域下水道維持管理負担金の見直し

令和6年度 160円/m³ → 令和12年度 140円/m³

今後は、構成市町全体で下水道整備区域の拡大や水洗化率・有収率の改善に伴う有収水量の増加により効率的な汚水処理が進み、処理場の汚水処理単価も逓減し、処理場運営収支の改善が進む、これまで増額してきた負担金単価を減額することで本市の維持管理負担金支出も大きく減少見込みとなることから、福岡県と構成市町との協議を進め、令和12年度までに流域下水道維持管理負担金単価の見直しに向けて取り組みます。

【参考】

